

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第33期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社プロトコーポレーション

**【英訳名】** PROTO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 入川 達三

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区葵一丁目23番14号

**【電話番号】** 052(934)2000

**【事務連絡者氏名】** 取締役 清水 茂代司

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区葵一丁目23番14号

**【電話番号】** 052(934)2000

**【事務連絡者氏名】** 取締役 清水 茂代司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社プロトコーポレーション 東京支店  
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	18,935,826	21,547,620	6,615,825	7,422,117	25,682,321
経常利益 (千円)	4,739,877	5,302,964	1,604,928	1,909,560	6,165,870
四半期(当期)純利益 (千円)	2,741,916	3,024,122	889,254	1,080,460	3,529,683
純資産額 (千円)			16,888,647	19,958,118	17,700,776
総資産額 (千円)			23,176,600	26,354,416	24,223,151
1株当たり純資産額 (円)			1,606.43	1,899.01	1,683.60
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	262.12	289.11	85.01	103.29	337.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			72.5	75.4	72.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,328,394	2,646,913			4,005,837
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,147,712	1,344,096			1,141,484
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	742,362	963,907			773,129
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			9,552,746	11,541,857	11,207,424
従業員数 (名)			808	903	798

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載いたしておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載いたしておりません。

4 第33期第3四半期連結会計期間末の従業員の増加は、平成22年4月に株式会社バイクプロスを子会社化したことと、「Mj」事業の譲受けによるものであります。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	903 ( 446 )
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	643 ( 86 )
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	(千円)	1,333,985	
生活関連情報	(千円)	217,511	
合計	(千円)	1,551,497	109.4

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、発生しておりません。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産及びその他事業につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

#### (2) 受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	(千円)	6,546,929	
情報登録・掲載料	(千円)	5,059,744	
情報提供料	(千円)	1,487,185	
生活関連情報	(千円)	701,157	
不動産	(千円)	44,223	
その他事業	(千円)	129,807	
合計	(千円)	7,422,117	112.2

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。  
4 連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」の割合は、34.5%であります。

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の地域別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

地域別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
北海道・東北地区 (千円)	583,298	91.4
関東・甲信越地区 (千円)	3,311,389	132.3
東海・北陸地区 (千円)	1,396,789	91.5
近畿地区 (千円)	1,318,325	100.5
中国地区 (千円)	273,157	101.0
九州地区 (千円)	440,684	123.8
その他(海外) (千円)	98,472	939.5
合計 (千円)	7,422,117	112.2

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、政府の景気刺激策による消費の底上げ効果や、新興国向け輸出の増加により、緩やかに景気は回復してまいりました。しかし、円高基調の継続や失業率の高止まりなど先行きへの不透明感を背景に、個人消費動向については弱含みの傾向が続いております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、エコカー補助金制度終了の影響により、当第3四半期の新車販売台数は前年実績を下回る水準で推移しました。また、中古車登録台数につきましても前年実績を下回っており、総じて中古車販売業界の経営環境が改善に転じたとはいえない状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、企業ブランドならびに商品ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と生活関連情報分野の事業拡大に取り組み、事業の成長維持による「企業価値の最大化」を推し進めてまいりました。具体的には、多様化する消費行動や消費者ニーズに即した商品・サービス（機能）の開発・提供を通じて国内シェアをより一層高め、「Goo」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努めると同時に、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。

自動車関連情報分野においては、第1四半期に国内子会社1社の取得および1件の事業譲受けを行い、二輪分野の強化とGooシリーズの取引社数拡大を図ってまいりました。生活関連情報分野においては、医療・介護・福祉分野やリユース分野における事業規模の拡大を図ってまいりました。また、ユーザー接点の拡大と利便性の向上のため次世代メディアへの対応を積極的に推進し、メディアパワーの強化にも取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野と生活関連情報分野において、子会社の取得ならびに事業の譲受けが寄与したことなどから、7,422百万円（対前年同四半期比12.2%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、ならびに子会社取得・事業譲受けに係るのれん償却額が増加したものの、収益性の高いIT事業の売上拡大により、1,714百万円（対前年同四半期比8.2%増）となりました。経常利益につきましては、匿名組合契約の満期に伴い匿名組合投資利益を計上したことなどから、1,909百万円（対前年同四半期比19.0%増）、四半期純利益につきましては1,080百万円（対前年同四半期比21.5%増）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

#### 自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間におきましてもグループシナジーの追求を図り、株式会社バイクプロスが保有する中古バイクの物件情報に係るコンテンツの更なる拡充と、バイクパーツ・バイク用品のEC販売強化を推進してまいりました。また、同社が発行・運営するバイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツ・メディアの強化に取り組むことにより、ユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大を推進してまいりました。

既存事業につきましては、引き続き掲載コンテンツ量の最大化とユーザーの利便性の向上に努め、多様化する消費行動・消費者ニーズへの対応を図ることで「Goo」ブランドの更なる強化を図ってまいりました。クルマ情報誌「Goo」等の情報誌メディアにつきましては、平成22年6月に「Goo甲信版」を創刊し、事業エリアの拡大ならびに取引社数の拡大を図ってまいりました。また、インターネット・モバイルメディアにおいてユーザー接点の最大化を目指し、iPhoneやiPad等の次世代メディアを通じたクルマ情報検索アプリケーションやクルマ購入支援電子ブック「Goo Books」の拡充に努め、メディアパワーの更なる強化を図ってまいりました。

こうしたユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組むとともに、事業領域の拡大を図った結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

加えて、中古車販売店の経営支援として「Goo認定」サービスの拡販を推し進めるとともに、Goo認定車を加盟店間で売買しユーザーに販売する「Goo認定TRADE」を開始し、中古車販売店における在庫回転率と販売機会の最大化にも取り組んでまいりました。

以上のことを通じて競争優位性の確立による「Goo」ブランドの強化、ならびにグループシナジーの追求に取り組んだ結果、売上高は6,546百万円となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、ならびに子会社取得・事業譲受けに係るのれん償却額が増加したものの、収益性の高いIT事業の売上拡大により、1,991百万円となりました。

#### 生活関連情報

インターネット・モバイルメディアにおいて、ユーザー・クライアントニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発・提供に努め、コンテンツの拡充とサービス（機能）の拡充を通じてメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、ケア関連情報事業において医療・介護業界の人材紹介サービスの事業規模拡大に取り組み、「オアシスナビ」、「介護求人ナビ」、「ナースエージェント」のコンテンツの拡充・取引社数の拡大を図ってまいりました。また、薬剤師専門求人情報サイト「薬剤師求人エージェント」の運営を開始し、領域の拡大を図ってまいりました。

リサイクル・リユース情報事業につきましては、増員による営業基盤の強化を図り、事業規模の拡大を推進してまいりました。レジャー情報事業につきましては、全国のグルメ、温泉、遊園地等の情報を検索できるレジャーポータルサイト「GooStyle（グースタイル）レジャー」の運営を開始し、既存のレジャー・ゲレンデ情報「POP SNOW&SUMMER（ポップスノーアンドサマー）」と連携を図ることで、新たなユーザー層の獲得と課金コンテンツの拡充に取り組んでまいりました。

以上のことを通じて事業規模の拡大に取り組んだ結果、売上高は701百万円となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴い人件費ならびにプロモーションコストなどが増加したものの、大幅な増収により営業収支が改善され、90百万円となりました。

#### 不動産

当社及び株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は44百万円、営業利益は25百万円となりました。

#### その他事業

株式会社プロトデータセンターのBP0（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業において、グループ外企業との取引拡大が増収に寄与した結果、売上高は129百万円となりました。一方、営業利益につきましては、事業拡大に伴い株式会社プロトデータセンターのBP0事業の営業費用が増加したことから、8百万円の営業損失となりました。

## （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は26,354百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,131百万円増加いたしました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

#### 資産

流動資産につきましては、株式会社バイクプロスの子会社化に伴う株式取得に係る支払や「Mj（エムジェイ）」事業の譲受けに係る支払、ならびに未払法人税等の支払が発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュフローを獲得したことで現金及び預金が増加して15,510百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,326百万円増加しております。固定資産につきましては、株式会社バイクプロスの子会社化に伴うのれん、および「Mj（エムジェイ）」事業の譲受けに係るのれんを計上したことなどから10,843百万円となり、前連結会計年度末と比較して805百万円増加しております。

#### 負債

流動負債につきましては、事業規模拡大に伴う支払債務の増加、税金費用の支払に伴う未払法人税等の減少、売上高への充当に係る前受金の減少などにより5,877百万円となり、前連結会計年度末と比較して14百万円増加しております。固定負債につきましては、匿名組合契約の満期に伴い匿名組合債務が減少したことから519百万円となり、前連結会計年度末と比較して140百万円減少しております。

#### 純資産

配当金の支払が758百万円あったものの、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことから純資産は19,958百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,257百万円増加しております。



### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、第2四半期連結会計期間末と比較して231百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は11,541百万円となりました。なお、前連結会計年度末と比較して334百万円の増加となっております。

現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払による支出が1,263百万円発生したものの、税金等調整前四半期純利益1,902百万円を計上したことなどにより648百万円の収入となりました。

なお、前年同四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは435百万円の収入であり、213百万円収入が増加しました。収入が増加した主な要因は、法人税等の支払による支出が増加したものの、税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものであります。

また、当第3四半期累計期間では、法人税等の支払による支出が2,695百万円発生したものの、税金等調整前四半期純利益5,208百万円を計上したことなどにより2,646百万円の収入となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が329百万円発生したことなどにより、301百万円の支出となりました。

なお、前年同四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは147百万円の支出であり、153百万円支出が増加しました。支出が増加した主な要因は、固定資産の取得による支出が315百万円増加したことによるものであります。前年同四半期は子会社株式の取得による支出が258百万円、事業譲受による支出が177百万円、定期預金の払戻しによる収入が300百万円発生して147百万円の支出となりましたが、当第3四半期会計期間は固定資産の取得による支出が発生して301百万円の支出となっております。

また、当第3四半期累計期間では、固定資産の取得による支出が384百万円、子会社株式の取得による支出が621百万円、事業譲受による支出が380百万円発生したことなどから、1,344百万円の支出となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出が382百万円、長期借入金の返済による支出が194百万円あったことなどにより、576百万円の支出となりました。

なお、前年同四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは375百万円の支出であり、200百万円支出が増加しました。支出が増加した主な要因は、長期借入金の返済による支出が182百万円増加したことによるものであります。

また、当第3四半期累計期間では、主に当社において配当金の支払による支出が748百万円発生したこと、子会社において長期借入金の返済が265百万円発生したことなどにより、963百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、0百万円であります。

なお、当該研究開発費は、連結子会社である株式会社リペアテックにおいて、新製品の開発プロジェクトにより発生したものであります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,900,000
計	30,900,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,470,000	10,470,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	10,470,000	10,470,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		10,470,000		1,824,620		2,011,536

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成22年12月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社夢現	愛知県名古屋市中区新栄2丁目2番7号	3,403	32.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	735	7.02
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES SINGAPORE / BP2S SYDNEY / JASDEC / AUSTRALIAN RESIDENTS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	20 Collyer Quay, #01 01 Tung Centre, Singapore 049319 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	570	5.45
横山 博一	愛知県名古屋市天白区	520	4.96
横山 順弘	愛知県名古屋市守山区	330	3.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	244	2.33
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	202	1.93
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌ ブイ (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	175	1.67
齊藤 実	東京都文京区	169	1.62
モルガンスタンレーアンドカンパニー インク (常任代理人モルガン・スタンレー MUFJ証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	160	1.52
計		6,512	62.19

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,441,700	104,417	
単元未満株式	普通株式 18,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,470,000		
総株主の議決権		104,417	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	9,800		9,800	0.09
計		9,800		9,800	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,550	3,500	3,670	3,365	3,480	3,565	3,750	3,630	3,645
最低(円)	3,120	3,050	3,300	2,900	3,100	3,100	3,210	3,295	3,500

(注) 最高、最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更されました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,604,357	11,275,189
受取手形及び売掛金	2,901,063 <sub>2</sub>	2,456,728
有価証券	42,255	-
商品及び製品	21,624	17,078
仕掛品	69,143	55,931
原材料及び貯蔵品	11,184	3,318
繰延税金資産	331,161	162,512
その他	533,479	216,252
貸倒引当金	3,769	2,709
流動資産合計	15,510,501	14,184,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,030,930	3,160,598
土地	4,102,633	3,900,031
その他(純額)	157,998	73,599
有形固定資産合計	7,291,563 <sub>1</sub>	7,134,229 <sub>1</sub>
無形固定資産		
のれん	1,376,167	658,944
その他	211,673	211,667
無形固定資産合計	1,587,840	870,612
投資その他の資産		
投資有価証券	507,308	555,969
繰延税金資産	530,125	508,417
その他	1,022,561	1,061,657
貸倒引当金	95,485	92,037
投資その他の資産合計	1,964,510	2,034,007
固定資産合計	10,843,914	10,038,849
資産合計	26,354,416	24,223,151



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	887,579	755,423
1年内返済予定の長期借入金	83,256	59,027
未払費用	1,600,443	1,151,576
未払法人税等	1,102,890	1,466,687
前受金	1,787,211	1,902,090
返品調整引当金	90,430	51,607
賞与引当金	21,420	44,075
その他	304,030	432,043
流動負債合計	5,877,262	5,862,531
固定負債		
長期借入金	75,148	101,964
退職給付引当金	882	491
役員退職慰労引当金	227,637	212,900
資産除去債務	73,077	-
負ののれん	24,361	31,691
その他	117,929	312,796
固定負債合計	519,036	659,843
負債合計	6,396,298	6,522,374
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,736	2,011,736
利益剰余金	16,062,662	13,796,905
自己株式	13,387	12,916
株主資本合計	19,885,632	17,620,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,435	5,573
為替換算調整勘定	14,251	3,843
評価・換算差額等合計	21,686	9,416
少数株主持分	94,172	89,847
純資産合計	19,958,118	17,700,776
負債純資産合計	26,354,416	24,223,151

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,935,826	21,547,620
売上原価	7,584,253	8,754,113
売上総利益	11,351,572	12,793,506
返品調整引当金戻入額	51,357	193,712
返品調整引当金繰入額	43,320	90,735
差引売上総利益	11,359,609	12,896,484
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,111,760	3,523,015
役員退職慰労引当金繰入額	13,187	14,737
賞与引当金繰入額	14,260	15,479
広告宣伝費	854,946	942,107
貸倒引当金繰入額	11,895	6,183
のれん償却額	53,403	316,890
その他	2,612,049	3,007,842
販売費及び一般管理費合計	6,671,503	7,826,255
営業利益	4,688,106	5,070,228
営業外収益		
受取利息	9,447	11,817
受取配当金	5,097	5,116
負ののれん償却額	7,330	7,330
匿名組合投資利益	18,353	185,218
その他	22,895	38,109
営業外収益合計	63,124	247,591
営業外費用		
支払利息	1,069	5,454
投資事業組合運用損	7,004	3,967
その他	3,277	5,434
営業外費用合計	11,352	14,856
経常利益	4,739,877	5,302,964
特別利益		
投資有価証券売却益	3,160	-
債務免除益	-	6,106
特別利益合計	3,160	6,106
特別損失		
固定資産売却損	-	211
固定資産除却損	23,739	6,459
投資有価証券売却損	7,539	-
投資有価証券評価損	77,001	0
減損損失	-	39,765
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53,517
その他	3,524	915
特別損失合計	111,805	100,870
税金等調整前四半期純利益	4,631,232	5,208,199
法人税、住民税及び事業税	1,977,541	2,350,185
法人税等調整額	94,273	170,433
法人税等合計	1,883,268	2,179,752
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,028,447
少数株主利益	6,047	4,325
四半期純利益	2,741,916	3,024,122

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,615,825	7,422,117
売上原価	2,756,755	3,038,364
売上総利益	3,859,069	4,383,752
返品調整引当金戻入額	46,065	95,884
返品調整引当金繰入額	43,320	90,735
差引売上総利益	3,861,814	4,388,902
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,099,734	1,194,757
役員退職慰労引当金繰入額	4,812	5,112
広告宣伝費	278,397	351,595
貸倒引当金繰入額	2,740	818
のれん償却額	38,323	105,587
その他	853,382	1,016,880
販売費及び一般管理費合計	2,277,391	2,674,752
営業利益	1,584,423	1,714,149
営業外収益		
受取利息	5,584	3,473
受取配当金	1,891	2,409
負ののれん償却額	2,443	2,443
匿名組合投資利益	6,288	171,275
その他	7,935	20,067
営業外収益合計	24,143	199,670
営業外費用		
支払利息	1,069	1,193
投資事業組合運用損	2,504	1,220
その他	64	1,846
営業外費用合計	3,638	4,260
経常利益	1,604,928	1,909,560
特別損失		
固定資産売却損	-	168
固定資産除却損	2 1,835	2 6,164
投資有価証券売却損	7,539	-
投資有価証券評価損	73,001	-
その他	3 93	3 471
特別損失合計	82,470	6,804
税金等調整前四半期純利益	1,522,458	1,902,756
法人税、住民税及び事業税	562,184	698,782
法人税等調整額	73,012	115,154
法人税等合計	635,196	813,937
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,088,819
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,992	8,358
四半期純利益	889,254	1,080,460

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,631,232	5,208,199
減価償却費	216,117	239,302
減損損失	-	39,765
のれん償却額	53,403	316,890
負ののれん償却額	7,330	7,330
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,187	14,737
賞与引当金の増減額(は減少)	12,843	34,655
返品調整引当金の増減額(は減少)	8,037	102,977
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,939	7,013
受取利息及び受取配当金	14,545	16,934
支払利息	1,069	5,454
投資事業組合運用損益(は益)	7,004	3,967
匿名組合投資損益(は益)	18,353	185,218
投資有価証券売却損益(は益)	4,379	-
投資有価証券評価損益(は益)	77,001	0
固定資産除売却損益(は益)	23,739	6,671
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53,517
売上債権の増減額(は増加)	290,458	258,094
たな卸資産の増減額(は増加)	28,493	17,951
仕入債務の増減額(は減少)	47,527	2,392
未払費用の増減額(は減少)	79,959	308,422
前受金の増減額(は減少)	180,096	115,443
未払消費税等の増減額(は減少)	101,597	98,643
その他	6,491	16,875
小計	4,603,558	5,333,399
利息及び配当金の受取額	11,519	14,071
利息の支払額	1,069	5,330
法人税等の支払額	2,285,614	2,695,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,328,394	2,646,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	370,305	-
定期預金の払戻による収入	450,000	-
有形固定資産の売却による収入	-	1,702
有形固定資産の取得による支出	494,449	333,184
無形固定資産の取得による支出	25,736	50,854
長期前払費用の取得による支出	6,310	7,891
投資有価証券の取得による支出	300,000	-
投資有価証券の売却による収入	7,779	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	258,093	621,355
投資事業組合からの分配による収入	17,500	-
匿名組合出資金の払戻による収入	-	28,677
事業譲受による支出	182,379	380,000
その他	14,282	18,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,147,712	1,344,096

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,500	-
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	12,352	265,013
自己株式の取得による支出	941	470
自己株式の処分による収入	216	-
配当金の支払額	721,785	748,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	742,362	963,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,024	4,475
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	445,344	334,433
現金及び現金同等物の期首残高	9,107,401	11,207,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,552,746	11,541,857

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成22年4月1日に株式会社バイクプロスの全株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 9社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、当該変更により当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が2,589千円、税金等調整前四半期純利益が56,107千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は73,077千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,474,217千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,212,757千円
2 四半期連結会計末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 18,881千円	

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
	1 固定資産売却損の内容																				
	工具、器具及び備品 131千円																				
	車両運搬具 79千円																				
	合計 211千円																				
2 固定資産除却損の内容	2 固定資産除却損の内容																				
建物及び構築物 9,001千円	建物及び構築物 122千円																				
工具、器具及び備品 3,302千円	工具、器具及び備品 49千円																				
ソフトウェア 1,835千円	車両運搬具 287千円																				
撤去費用 9,600千円	撤去費用 6,000千円																				
合計 23,739千円	合計 6,459千円																				
	3 減損損失																				
	(1) 減損損失を認識した主な資産グループ																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市名東区</td> <td>事業用</td> <td>建物及び構築物</td> <td>27,659千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市名東区</td> <td>事業用</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>事業用</td> <td>建物及び構築物</td> <td>11,797千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>事業用</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>305千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	名古屋市名東区	事業用	建物及び構築物	27,659千円	名古屋市名東区	事業用	工具、器具及び備品	3千円	大阪府東大阪市	事業用	建物及び構築物	11,797千円	大阪府東大阪市	事業用	工具、器具及び備品	305千円
場所	用途	種類	減損損失																		
名古屋市名東区	事業用	建物及び構築物	27,659千円																		
名古屋市名東区	事業用	工具、器具及び備品	3千円																		
大阪府東大阪市	事業用	建物及び構築物	11,797千円																		
大阪府東大阪市	事業用	工具、器具及び備品	305千円																		
	(2) 減損損失を認識するに至った経緯																				
	平成22年9月20日開催の当社取締役会において、名古屋支社及び大阪支社の建替え計画を決議したことにより、将来使用する見込みのなくなった固定資産について減損損失を計上しております。																				
4 特別損失その他の内容	4 特別損失その他の内容																				
賃貸借契約解約損 3,524千円	賃貸借契約解約損 915千円																				



第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
	1 固定資産売却損の内容
	工具、器具及び備品 88千円
	車両運搬具 79千円
	合計 168千円
2 固定資産除却損の内容	2 固定資産除却損の内容
ソフトウェア 1,835千円	車輛運搬具 164千円
合計 1,835千円	撤去費用 6,000千円
	合計 6,164千円
3 特別損失その他の内容	3 特別損失その他の内容
賃貸借契約解約損 93千円	賃貸借契約解約損 471千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 9,618,756千円	現金及び預金 11,604,357千円
預入期間が3か月超の定期預金 66,010千円	預入期間が3か月超の定期預金 62,500千円
現金及び現金同等物 9,552,746千円	現金及び現金同等物 11,541,857千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,470,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,865

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	366,109	35	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	392,255	37.5	平成22年9月30日	平成22年11月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,824,636	658,655	52,518	80,013	6,615,825		6,615,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			29,320	8,552	37,873	(37,873)	
計	5,824,636	658,655	81,839	88,566	6,653,698	(37,873)	6,615,825
営業利益 又は営業損失( )	1,940,819	48,097	28,307	22,937	1,994,286	409,863	1,584,423

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,943,415	1,602,972	155,693	233,745	18,935,826		18,935,826
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,550	904	88,591	20,746	113,792	(113,792)	
計	16,946,965	1,603,877	244,285	254,491	19,049,619	(113,792)	18,935,826
営業利益 又は営業損失( )	5,824,475	104,082	80,697	33,222	5,976,032	1,287,926	4,688,106

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌「Goo」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」
- (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト「VeeSCHOOL.com」、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他事業 見えるサイト内検索「MARS FINDER」ほか

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」、輸入車情報誌「GooWORLD」、 バイク情報誌「GooBike」、クルマパーツ情報誌「GooParts」、 バイク専門誌「Bike Bros.」、「ROAD RIDER」、 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」、 週刊オークション情報 中古車データ検索システム「データライン」、 月刊ポデーショップレポート 板金塗装見積りシステム「モレノン」、 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」、「PIT3」
生活関連情報	有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」、 介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」、 看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」、 医師・看護師・薬剤師の就職・転職支援サービス「Medical CUBIC」、 資格・スキル・趣味・学校の専門サイト「VeeSCHOOL」、 リサイクル総合情報サイト「おいくら」、 アフィリエイトプログラム「Challenging Japan」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他事業	見える！検索エンジン「MARS FLAG」、見える！サイト内検索「MARS FINDER」、 BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,137,919	1,945,417	138,762	325,521	21,547,620		21,547,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,064	323	91,197	30,755	139,341	139,341	
計	19,154,983	1,945,740	229,959	356,277	21,686,961	139,341	21,547,620
セグメント利益 又は損失( )	5,911,371	239,638	81,567	62,743	6,169,834	1,099,606	5,070,228

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 139,341千円、全社費用 960,265千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,546,929	701,157	44,223	129,807	7,422,117		7,422,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,064		31,058	11,368	59,491	59,491	
計	6,563,993	701,157	75,282	141,175	7,481,608	59,491	7,422,117
セグメント利益 又は損失( )	1,991,604	90,106	25,600	8,481	2,098,829	384,679	1,714,149

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 59,491千円、全社費用 325,188千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,899円 01銭	1,683円 60銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,958,118	17,700,776
普通株式に係る純資産額(千円)	19,863,945	17,610,929
差額の主要な内訳(千円)		
少数株主持分	94,172	89,847
普通株式の発行済株式数(千株)	10,470	10,470
普通株式の自己株式数(千株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	10,460	10,460

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 262円12銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 289円11銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載いたしてありません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	2,741,916	3,024,122
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,741,916	3,024,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,460	10,460

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 85円01銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 103円29銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載いたしていません。  
2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	889,254	1,080,460
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	889,254	1,080,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,460	10,460



(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
<p>当社は、平成23年2月8日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社マーズフラッグに係る当社所有株式の全部を譲渡することを決議し、同日付で株式売買契約を締結いたしました。</p>	
(1) 売却の理由	<p>株式会社マーズフラッグは、検索ポータルサイト「MARS FLAG (マーズフラッグ)」及びその技術を活用したサイト内検索システム「MARS FINDER (マーズファインダー)」等の開発・販売を手掛けるなど、主にインターネットにおける情報検索技術に強みを持っております。当社では、同社の技術を活用することによりIT事業の強化・拡充をより一層推進できるものと判断したことから、平成16年7月に同社を子会社化し、資本的・人的に同社を支援するとともに事業の早期確立ならびに当社とのシナジーを模索してまいりました。</p> <p>しかしながら、当初想定していた当社とのシナジーを十分に発揮するには至らなかったことから、当社が所有する同社株式の全てを譲渡することといたしました。</p>
(2) 売却先の名称	S B I インキュベーション株式会社
(3) 売却の時期	平成23年3月1日(予定)
(4) 当該会社の名称、事業内容及び当社との取引内容	<p>当該会社の名称：株式会社マーズフラッグ</p> <p>事業内容：サイト内検索システム「MARS FINDER」の開発、運営</p> <p>当社との取引内容：当社ホームページのサイト内検索システムの管理、運用</p>
(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率	<p>売却株式数：7,511株</p> <p>売却価額：76百万円</p> <p>売却損益：平成23年2月28日までの業績を連結財務諸表に含めるため、金額は未確定です。なお、当第3四半期連結会計期間末の連結上の簿価を基礎として算定した場合、関係会社株式売却損が、7百万円計上される見込みです。</p>
売却後の持分比率：	%

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主(実質株主含む)に対し、剰余金の配当(第2四半期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	392,255千円
1株当たりの金額	37.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月17日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社プロトコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山内和雄 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 岩崎宏一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社プロトコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山内和雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎宏一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。